

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村 V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			73.3%	86.3%	
電話交換			88.2%	90.2%	
公用車運転			92.3%	87.6%	
し尿収集			91.9%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.2%	
学校給食(調理)			77.3%	73.2%	
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%	
学校用務員事務	○	直営を継続	30.0%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	3	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	36.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	敷地内に天体観望施設・平和ギャラリーなどを併設複合施設であること、及び指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営しているため	1	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	81.3%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考えているため	25.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	0	0			0		22.0%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	適当な指定管理者がないため、直営を継続	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	1	複合施設であり、導入は困難と考え、直営を継続	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	直営を継続	75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	直営を継続	44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→		タイプ	○
自治体クラウド					
単独クラウド					
○					

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	→	作成予定	0	→
作成完了予定年度					
0					
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
87.5%	91.4%				

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体